

2018年度（平成30年度）

事業計画・収支予算書

一般財団法人備後地域地場産業振興センター

〒721-0974 広島県福山市東深津町三丁目2番13号

TEL084-924-4510・FAX084-924-4665

2018年度（平成30年度）事業計画

一般財団法人備後地域地場産業振興センター

備後地域の地場産業の健全な育成及び発展に資するため、定款に定める次の事業を実施する。

1 福山市ものづくり交流館指定管理事業（福山市からの指定管理事業）

ものづくりを通じてものづくり活動等の振興を図るとともに、駅前の集客施設という立地条件を活かし、市民が交流しやすく、大学や企業とも連携しやすい施設、さらには、まちづくりに関する市民等の活動拠点として、活用されるよう努める。

(1) ものづくり工房の利用

ものづくり工房の市民・企業等の活用を促進する。

(2) ものづくり企業支援事業

ものづくり企業と連携を深め、地域デザイナーやGKデザインなどの支援により、デザイン力・商品力を高めるためのセミナー等の開催や商品開発を支援する。

(3) ものづくり市民啓発事業

多くの市民がものづくりを体験し学ぶための講座を開催する。

ア ものづくり市民講座

イ 3Dプリンタ講座

ウ 大学等との連携講座

エ 企業等との連携事業

オ 交流館主催の企画事業

カ 「夏休みものづくりフェスタ」の開催

(4) ものづくりギャラリーの展示運営

伝統のものづくり産業と市を代表する先端のものづくり産業を展示紹介し、当地域のものづくりの周知と啓発を図る。

(5) 福山市にゆかりのある工業デザイナー「榮久庵憲司」の作品展示

榮久庵憲司さんのデザイン実績を紹介し、ものづくりとデザインへの興味を深める。

(6) 会場の使用許可

市民ギャラリー、セミナールーム、ミーティングルーム、スタジオ（9階）の活用を促進する。

(7) インキュベーションルームの入居者支援

インキュベーションルーム入居者に対し、福山ビジネスサポートセンター等による経営相談・支援を行う。

(8) 交流館の周知、利用促進

ア 市民ギャラリー・スタジオを活用した企画展示の開催

イ 市やリムふくやま内の公共施設、テナント等との連携によるイベント開催

ウ 福山市広報、ホームページ、フェイスブック、新聞、ラジオ等での情報発信

2 福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz 事業（福山市からの受託事業）

福山市から運営委託された「福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz」が備後地域の産業支援拠点として、中小企業者（起業者を含む）の立場に立った経営上の課題解決や売上向上等に繋がる相談業務に取り組む。また、主催セミナーなどの開催により福山ビジネスサポートセンターのより一層の周知と活用を図る。

3 地場産品PR事業

(1) 「じばさんフェア 2018」の開催

備後地域の地場産品及び製品・技術・サービスや大学の研究内容等を展示・紹介することにより、消費者や企業に対し産地産品の一層のPR及び販路拡大に努めるとともに、大学等と企業間との情報交換による業務提携や新技術・新製品開発等の契機を創出する。同時開催：「研究開発事業成果展示会」

会 期 2018年（平成30年）11月〔2日間〕

場 所 福山市ものづくり交流館

(2) 「備後ふくやま伝統産業展」の開催

福山琴、備後絃、備後畳表、松永下駄、鞆保命酒の合同展を開催し、消費者や企業に対し伝統産業の一層のPRを図り販路拡大に努める。

会 期 2019年（平成31年）1月〔2日間〕

場 所 福山市ものづくり交流館

(3) 「繊維展」の出展支援

備後地域の繊維製品等の販路拡大を図るため、事業者が繊維素材の見本市（東京で開催）に出展する際の支援を行う。

会 期 2018年（平成30年）11月〔2日間〕

場 所 東京国際フォーラム展示ホール

(4) 「ギフト・ショー」の出展支援

備後地域の特産品等の販路拡大を図るため、事業者が日本最大のパーソナルギフトと生活雑貨国際見本市（東京で開催）に出展する際の支援を行う。

会 期 2019年（平成31年）2月〔3日間〕

場 所 東京国際展示場「東京ビッグサイト」

4 産業活性化推進事業

専門家や大学の研究者の支援を得て、地域内企業との意見交換、情報交換、技術交換を推進するとともに、産学官による企業の基盤技術の強化や新製品の研究開発に取組み、地域産業の活性化を図る。

(1) セミナーの開催

専門家等によるセミナーを開催することにより、企業の経営的課題や技術的課題の解決の支援をする。

(2) びんご産業支援コーディネーターへの協力

福山市が行っているびんご産業支援コーディネーター派遣業務の運営について協力する。

(3) 産学連携研究開発の促進

企業ニーズと大学シーズのマッチングサポートにより産学連携研究開発を促進する。（「ビジネス交流会：福山未来」の事務局業務）

(4) 福山物産協会の支援

福山市等と連携して「福山ばら祭2018」等イベントへの事業者の出展を支援する。（福山物産協会の事務局業務）

5 中小企業勤労者福祉共済事業

中小企業の勤労者に対し総合的な福利厚生事業を行い、勤労者の福祉の向上を図るとともに中小企業の振興と地域社会の発展に寄与することを目的に次の事業を実施する。

(1) 生活安定事業

慶弔共済保険金給付

会員や家族の慶弔に対し、各種保険給付金を給付する。

(2) 余暇活動事業

ア ツアー・イベント企画

割引料金で参加できるバスツアーやボーリング大会等のイベントを企画する。

イ チケット等斡旋

カープ観戦チケット・コンサート・食事券・クオカード・図書カード等の割引販売を行う。

ウ 宿泊施設の利用助成

旅行などで宿泊をしたときに、宿泊費の一部を助成する。

エ レジャー施設・宿泊施設の周知

割引料金で利用できる全福センター提携のレジャー施設・ホテル・旅館等の周知を図る。

(3) 健康維持増進事業

ア 健康診断等の受診助成

健康診断・人間ドックのほか、今年度新たにインフルエンザ予防接種も加え、受診者に対し助成を行う。

イ 家庭常備薬の斡旋

年2回割引料金での家庭常備薬を斡旋する。

(4) 自己啓発事業

ア 生涯学習援助

NHK学園生涯学習通信講座・学校法人産能大学通信講座等の割引料金での受講を斡旋する。

イ 文化教養活動援助促進

料理教室等を開催するとともに福山市ものづくり交流館で実施されているものづくり講座の参加者に対し、参加費の一部を助成する。

(5) 老後生活安定事業

ア 中小企業退職金共済制度の普及促進

中小企業勤労者の老後生活に備えた、中小企業退職金共済制度のPRに努

め、制度の普及促進を図る。

イ 小規模企業共済制度の普及促進

小規模企業の個人事業主または会社役員等の退職金制度の普及促進を図る。

ウ 還暦対象者への年金ガイドブックの配布

(6) 共済情報事業

ア ホームページ等による各種情報提供

イ 全福センターガイドブックの配布

(7) 加入促進事業

ア 共済会のリーフレット作成，広報活動等

イ ふくふく共済ニュースの年4回発行

ウ 1会員1事業所紹介活動

(8) 利用契約施設事業

健康維持増進のため，スポーツクラブの斡旋をする。

(9) その他

会員の情報管理等を扱う共済システムの更新を行う。

6 施設運営事業

地場産業振興と地域産業活性化のため貸館などを行い，施設の円滑な管理運営に努める。

(1) 貸館運営

(2) 常設展示場・物産館運営

(3) 施設の改修

センター4階大会議室の冷暖房等空調設備について，老朽化に伴う改修を行う。また，前年度のセンター経営研修室・技術研修室に続き，他の貸室等の床壁のリニューアルも行う。

7 全国地場産業振興センター総会の開催

全国27地域の地場産業振興センターで構成する全国地場産業振興センター協議会2018年度（平成30年度）総会を，当センターが開催センターとして福山市で開催する。

会 期 2018年（平成30年）7月〔2日間〕

場 所 福山市ものづくり交流館ほか

収支予算書（正味財産増減計算ベース）

2018年（平成30年）4月1日から2019年（平成31年）3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(1,000)	(1,000)	(0)
基本財産利息収入	1,000	1,000	0
受取会費	(24,000,000)	(25,440,000)	(△ 1,440,000)
受取会費	24,000,000	25,440,000	△ 1,440,000
事業収益	(36,474,000)	(36,852,000)	(△ 378,000)
販売事業収入	16,000	16,000	0
使用料収入	19,483,000	19,556,000	△ 73,000
余暇活動事業収入	30,000	30,000	0
余暇活動ネット事業収入	16,795,000	17,100,000	△ 305,000
自己啓発事業収入	50,000	50,000	0
共済情報事業収入	100,000	100,000	0
受取補助金等	(138,197,000)	(140,572,000)	(△ 2,375,000)
受取市補助金	31,587,000	31,287,000	300,000
受取福山市受託金	63,700,000	65,500,000	△ 1,800,000
受取福山市指定管理料	34,269,000	34,269,000	0
指定正味財産からの振替額	8,641,000	9,516,000	△ 875,000
受取負担金	(2,180,000)	(1,600,000)	(580,000)
受取負担金	2,180,000	1,600,000	580,000
受取寄付金	(0)	(0)	(0)
受取寄付金	0	0	0
受取給付金	(8,054,000)	(8,255,000)	(△ 201,000)
受取給付金	8,054,000	8,255,000	△ 201,000
一般管理費収入	(0)	(4,463,000)	(△ 4,463,000)
一般管理費収入	0	4,463,000	△ 4,463,000
雑収益	(1,281,000)	(1,389,000)	(△ 108,000)
雑収益	761,000	769,000	△ 8,000
受取配当金	20,000	20,000	0
共済還付金	500,000	600,000	△ 100,000
経常収益計	210,187,000	218,572,000	△ 8,385,000
(2) 経常費用			
事業費	(230,461,000)	(238,674,000)	(△ 8,213,000)
給料手当	77,255,000	85,055,000	△ 7,800,000
臨時雇賃金	200,000	200,000	0
退職給付費用	1,152,000	1,291,000	△ 139,000
福利厚生費	9,609,000	9,380,000	229,000
旅費交通費	2,957,000	2,517,000	440,000
通信運搬費	3,035,000	2,944,000	91,000
減価償却費	17,229,000	19,157,000	△ 1,928,000
什器備品費	0	267,000	△ 267,000
消耗品費	2,866,000	2,035,000	831,000
資料購入費	130,000	133,000	△ 3,000
修繕費	11,940,000	15,652,000	△ 3,712,000
印刷製本費	2,000,000	2,016,000	△ 16,000
広告宣伝費	1,387,000	1,375,000	12,000
燃料費	91,000	186,000	△ 95,000
光熱水料費	4,012,000	3,929,000	83,000
賃借料	3,257,000	2,940,000	317,000
保険料	556,000	606,000	△ 50,000
諸謝金	13,674,000	14,814,000	△ 1,140,000
租税公課	15,667,000	5,888,000	9,779,000
会費	59,000	78,000	△ 19,000
会議費	575,000	182,000	393,000
会場整備費	1,056,000	1,056,000	0
会場借上料	1,000,000	1,000,000	0
イベント開催費	100,000	100,000	0
一般管理費	0	4,463,000	△ 4,463,000
支払負担金	70,000	70,000	0
委託費	14,135,000	13,919,000	216,000
共済掛金	8,850,000	9,381,000	△ 531,000
共済給付金	8,054,000	8,255,000	△ 201,000
利用補助費	19,865,000	21,550,000	△ 1,685,000
主催事業費	376,000	360,000	16,000
助成金	5,700,000	5,700,000	0
事業費	0	0	0
報償費	40,000	40,000	0
施設幹旋費	195,000	195,000	0
手数料	1,095,000	893,000	202,000
土地借上料	2,244,000	1,017,000	1,227,000
雑費	30,000	30,000	0
公課費	0	0	0

収支予算書（正味財産増減計算ベース）
2018年（平成30年）4月1日から2019年（平成31年）3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
管理費	(5,153,000)	(5,597,000)	(△ 444,000)
給料手当	1,967,000	2,134,000	△ 167,000
退職給付費用	114,000	128,000	△ 14,000
福利厚生費	336,000	367,000	△ 31,000
会議費	44,000	5,000	39,000
旅費交通費	15,000	35,000	△ 20,000
通信運搬費	44,000	50,000	△ 6,000
減価償却費	955,000	1,058,000	△ 103,000
消耗品費	52,000	47,000	5,000
修繕費	640,000	848,000	△ 208,000
印刷製本費	16,000	11,000	5,000
広告宣伝費	0	2,000	△ 2,000
燃料費	5,000	7,000	△ 2,000
光熱水料費	221,000	216,000	5,000
賃借料	186,000	167,000	19,000
保険料	24,000	24,000	0
諸謝金	43,000	43,000	0
委託費	185,000	173,000	12,000
租税公課	152,000	197,000	△ 45,000
会費	1,000	2,000	△ 1,000
支払負担金	7,000	7,000	0
手数料	20,000	19,000	1,000
土地借上料	126,000	57,000	69,000
経常費用計	235,614,000	244,271,000	△ 8,657,000
当期経常増減額	△ 25,427,000	△ 25,699,000	272,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 25,427,000	△ 25,699,000	272,000
一般正味財産期首残高	214,329,000	222,800,000	△ 8,471,000
一般正味財産期末残高	188,902,000	197,101,000	△ 8,199,000
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
一般正味財産への振替額	8,641,000	9,516,000	△ 875,000
当期指定正味財産増減額	△ 8,641,000	△ 9,516,000	875,000
指定正味財産期首残高	108,757,000	118,272,000	△ 9,515,000
指定正味財産期末残高	100,116,000	108,756,000	△ 8,640,000
III 正味財産期末残高	289,018,000	305,857,000	△ 16,839,000

○資金調達及び設備投資の見込みについて

当事業年度における資金調達及び設備投資の予定はありません。